別記様式第15号（第43条、第63条関係）（平17内府令102・全改、令元内府令5・令元内府令12・令2内府令85・一部改正）

※　資料区分		※　受理警察署		（　　署）
※　受理番号		※　受理年月日		年　月　日
※　資格	1．警備員指導教育責任者　2．機械警備業務管理者			
※　種別		※　資格者証交付公安委員会		
※　再交付年月日		年　月　日		

警備員指導教育責任者
機械警備業務管理者資格者証再交付申請書

警備業法第22条第6項第42条第3項において準用する同法第22条第6項の規定により警備員
機械警備指導教育責任者
業務管理者資格者証の再交付を申請します。

年　月　日

公安委員会　殿

申請者の氏名

（フリガナ）									
氏　　名									
住　　所	電話　（　）　—　番								
生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日	
	1	2	3	4	5				
本籍又は国籍									
警備員指導教育責任者 機械警備業務管理者資格者証の番号									
再交付を申請する事由									

（警備員指導教育責任者資格者証の再交付の場合）

警備員指導教育責任者資格者証に係る警備業務の区分	1号　2号　3号　4号

記載要領

1　※印欄には、記載しないこと。

2　不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当す

る数字を〇で囲むこと。

3　「再交付を申請する事由」欄には、亡失又は滅失の状況を記載すること。

4　「警備員指導教育責任者資格者証に係る警備業務の区分」欄中の「1号」とは法第2条第1項第1号の警備業務の区分を、「2号」とは同項第2号の警備業務の区分を、「3号」とは同項第3号の警備業務の区分を、「4号」とは同項第4号の警備業務の区分をいう。

5　所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。